

2020年2月通常会議 補正予算案に対する討論

2020年3月27日

林 まり

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、議案 44 号 令和元年度大津市一般会計補正予算（第 7 号）について、賛成の立場から討論します。

まず、地方独立行政法人市立大津市民病院に対する追加支援 33 億 2,000 万円についてです。これまでから日本共産党議員団は、地域医療を支える砦として市民病院が安定的に運営されるよう、人材確保も含め市が責任をもって関わることを求めてきました。

市民病院の経営悪化の責任はこれまでの大津市政にあり、本格的な改善のために、必要に応じて適切に市財政から繰り入れを行うべきとして、再三にわたり指摘していたもので、今回の追加支援を評価するものです。市民のいのちと健康を守る自治体病院としての役割を果たせるよう、引き続き市の積極的対応を求めるものです。

次に、国庫補助金を活用した小中学校の ICT 環境整備に、5 億 3,000 万円が計上されていることについてです。

技術の進展に合わせて教育現場の環境を整備すること自体は、必要なことだと考えます。今回の整備について、個々の子どもに合った学習を保障するためという理由が上げられています。しかし、1 人 1 台の端末やインターネットを介した先端技術で「個別最適化」することは、公教育への営利企業の参入をいっそう進め、学校教育のあり方を大きく変えるもので、集団的な学びがおろそかにされ、教育の画一化につながる恐れがあります。

加えて、電磁波による健康被害が懸念されます。現在の無線 LAN でも指摘されていることですが、国が進めようとしている 5G は、電磁波被曝が桁違いで、欧米諸国では規制を強化する動きが加速していると伝えられます。とりわけ、子どもたちの身体は発育過程にあります。子どもたちの豊かな学びと成長を最優先に考慮し、活用にあたっては慎重な対応を求めます。

次に、国の消費税率引き上げによる影響緩和対策として導入された、プレミアム付商品券の事業進捗に伴う事業費の精算についてです。

商品券購入引換券は、対象見込みの低所得者世帯の半数以下の交付にとどまっています。手続きが面倒で、最大 2 万円の商品券への出費が負担になったとみられています。利用期限は今月末日ですが、5 冊まで購入できる商品券への引き換えはさらに少なくなると見込まれます。そもそも、キャッシュレス決済のポイント還元やプレミアム付商品券発行に多額の費用を投じる増税対策には、市民からも「バラまきより増税そのものを中止すべき」と批判の声があがっていました。効果は限定的で、制度の実効性が問われています。市としても検証が必要と考えます。

最後に、総額 27 億 4,500 万円の繰越明許費ですが、今年度の予算計上にあたって一部事業計画に無理があったのではないかと考えます。とりわけ、昨年の保育園児らが犠牲となった痛ましい交通事故を受けて計上された「通学路安全施設整備事業費」は、6 億 5,000 万円もの繰越となっており、計画的な事業化と適切な人員配置で、速やかに事業遂行できるよう求めます。

以上のことを指摘し、賛成討論とします。